

はじめに

若年労働者の定着促進に関するある資料によれば、中卒者の65%、高卒者の45%、短大卒者の40%、大卒者の30%が入社後3年間に離転職を経験しているという。若年労働者が離転職を試みる理由はいくつもあろうが、その一つに「現代社会では“職業の内容”、“職場の実態”がなかなか見えにくくなっていること」があげられている。社会を構成する職務が多様化し、職務の実態を理解することが充分でないまま就職をした結果が離転職を促しているというものである。

若年労働者ばかりでなく、就職を試みる中高年者あるいは定年退職者等の中にも同じように職業の実態が理解できないために再就職に、あるいは就職した後にどまどいを感じ、それが理由で再び離転職を繰り返すというケースがみられる。いわば、職業に対する情報不足が本人希望の職業と実態とを乖離させているのである。このような状況は就職を希望する本人にとってはむろんのこと、雇用する側にとっても不利益は大きい。

職業活動の意義は、すでに定説であるが、(1)生計を維持すること、(2)社会に参加すること、(3)自己実現をはかること、の三点にある。このうち、例えば創作活動に従事するような人の中には何よりも(3)を大事にした職業活動をする者もいると思われるし、また(2)に視点を合わせた職業活動をする者もある。しかし、多くの者にとって職業活動の目的は、そのことを意識するか否かにかかわらず上記(1)～(3)をバランスよく組合せているのが実状であろう。

雇用促進センターで行われている、「職業ガイダンス業務」、「ナイスワークセミナー」は国民の多くが望むバランスのとれた職業活動を支援することを目的としており、これまでにかなりの実績を残していることは周知のとおりである。しかし、いま関係者の間からより一層効果的に求職者の早期再就職、在職者の能力向上の機会の増大をはかる方法はないかという問題が提起されている。本研究は、このような、問題意識に基づいて、これまでそれぞれ独立して実施されている上記二つの業務を統合し、新しい相談援助体系を確立するための資料を獲得しようとするものである。

そのために研修研究センターでは雇用促進センターの「職業ガイダンス業務」の担当者、「ナイスワークセミナー業務」の担当者、それにこの二つの業務を把握する業務課長の立場にある方々の参加を得て委員会を設置し、平成6年10月より12月にかけて、「職業ガイダンス業務」については28センター、「ナイスワークセミナー」については17センターを訪問し、調査することとしたのである。巻末の資料編は、そうして得られた一部を抜粋したものである。

新しい体系を検討するためには、まず現行業務の見直しが必要であるとの立場からこの報告では「職業ガイダンス業務」、「ナイスワークセミナー」について若干の指摘をしているが、相談援助業務の受講者が職業能力開発をとおして、早期（再）就職がはかられることを可能とする考え方、手続き等についてご意見を頂戴できれば幸いである。